

令和3年度

伊佐市水道事業会計

決算審査意見書

伊佐市監査委員

		目 次	頁
第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 期 間	-----	1
第 3	審 査 の 方 法	-----	1
第 4	審 査 の 結 果	-----	1
	1 経 営 成 績 に つ い て	-----	2
	(1) 業 務 実 績	-----	2
	(2) 経 営 状 況	-----	5
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況	-----	8
	(4) 資 金 の 状 況	-----	9
	2 財 政 状 況 に つ い て	-----	9
	3 経 営 指 標 に 関 す る 事 項	-----	10
	(1) 経 常 収 支 比 率	-----	11
	(2) 料 金 回 収 率	-----	11
	(3) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	-----	11
	(4) 管 路 経 年 化 率	-----	11
	(5) 管 路 更 新 率	-----	11
	4 未 収 金 に つ い て	-----	12
	5 現 地 監 査 に つ い て	-----	12
第 5	む す び	-----	13
	付 表		
	比 較 損 益 計 算 書 (表 13)	-----	15
	比 較 貸 借 対 照 表 (表 14)	-----	16・17
	経 営 分 析 表 (表 15)	-----	18・19

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和3年度 伊佐市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 伊佐市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年6月30日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係諸帳簿や証拠書類及び資料との照合を行った。

併せて一部現地監査を含め関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、伊佐市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

1 経営成績について

(1) 業務実績

① 給水人口、給水戸数【表1、表2参照】

当年度末の、給水人口は19,942人で、総人口24,250人に対し82.24%、計画給水人口20,720人に対し96.25%の普及率となっている。

給水戸数は10,103戸で前年度に比べ△0.62%、63戸の減少となっている。なお、使用水量段階別給水戸数は「表2」のとおりである。

② 配水水量【表1参照】

配水水量は2,120,169 m^3 で前年度に比べ△2.15%、46,489 m^3 の減少となっている。

一日平均配水量は5,809 m^3 で前年度に比べ△2.15%、127 m^3 の減少であり、一日最大配水量は9,332 m^3 である。

③ 有収水量、有収率【表1参照】

有収水量は1,909,243 m^3 で前年度に比べ△2.18%、42,483 m^3 の減少、また一人一日平均有収水量は2620で前年度に比べ△0.76%、20の減少となっている。

有収率は90.05%であり前年度に比べ0.03ポイント減少している。配水量の損失（配水水量－有収水量）は210,926 m^3 （前年度に比べ4,006 m^3 の減）となっており、配水管等の経年劣化による漏水が影響していると思われるため、今後も計画的な配水管の布設替えなどを行い漏水の抑制に向けた改善が望まれる。

④ 供給単価、給水原価【表3、表5参照】

供給単価は157.25円で前年度に比べ0.17円増加、一方給水原価は140.02円で前年度に比べ1.35円減少している。供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は17.23円の黒字となっている。供給利益が前年度の15.71円から17.23円へ増加している要因は、給水原価に係る総費用が昨年度より11,806,872円（表5）減少したことが主な要因である。総費用の減少の分析は次で述べる。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等【表5、表6、表13参照】

収益的収支において、消費税精算後の当年度純利益は42,260,280円（表6）で、前年度に比べ51,584,339円減少している。また、経営の効率性を表す総収支比率は114.3%で前年度に比べ16.26ポイント減少している。

総収益が減少した要因は、令和2年度まで収益的収入の営業外収益で受け入れていた資本費繰入収益を資本的収入に移行したこと及び給水人口の減少に加えコロナ禍による流入人口（帰省客等）の減少により使用水量が減少したこと、また8月以降の天候不順により水道使用意欲が減少したことが要因と思われる。

総費用が減少した要因は、近年の社会情勢により動力費及び不具合を起こした山野水源地

の取水ポンプを取り換えたことにより資産減耗費は増加したが、人事異動による給与費の減少と修繕費の減少、大口地区の配管の一部が耐用年数に達したことによる減価償却費の減少が大きかったため総費用は減少している。

今後も給水人口、給水戸数は減少していくことが想定されるため、より一層有収率の向上や諸経費の節減に努め、引き続き経営健全化に向けた努力が望まれる。

業 務 実 績 対 前 年 度 比 較 表 (表 1)

区 分		年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
					増 減 (A-B)	比 率 A/B
行政区域内人口 (総人口) (C)			24,250 人	24,838 人	△588 人	97.63%
計画給水人口 (D)			20,720 人	20,720 人	0 人	100.00%
給 水 人 口 (E)			19,942 人	20,268 人	△326 人	98.39%
普 及 率	対行政区域内(E) 人 口(C)		82.24%	81.60%	0.64 ㊦	—
	対計画給水(E) 人 口(D)		96.25%	97.82%	△1.57 ㊦	—
給 水 戸 数			10,103 戸	10,166 戸	△63 戸	99.38%
配 水 水 量			2,120,169 m³	2,166,658 m ³	△46,489 m ³	97.85%
一日平均配水量			5,809 m³	5,936 m ³	△127 m ³	97.85%
一日最大配水量 (令和3年6月20日)			9,332 m³	8,976 m ³	356 m ³	103.97%
一人一日平均 有 収 水 量			262 ㍓	264 ㍓	△2 ㍓	99.24%
有 収 水 量			1,909,243 m³	1,951,726 m ³	△42,483 m ³	97.82%
有 収 率			90.05%	90.08%	△0.03 ㊦	—
漏水・その他の損失			210,926 m³	214,932 m ³	△4,006 m ³	—
導 送 配 水 管 総 延 長			377,507m	375,353m	2,154m	100.57%

※ 導送配水管総延長は口径30mm未満の上水道配水管を含む。

使用水量段階別給水戸数(表2)

(単位:戸)

使用水量 (m ³)		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	令和3年3月	1,581	1,818	1,711	1,453	1,271	1,523	492
	令和4年3月	1,641	1,814	1,707	1,491	1,271	1,433	453

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上	計
144	106	59	3	5	10,166
115	112	58	4	4	10,103

供給単価及び給水原価(表3)

区分	金額(A) (円)	配水水量及び 有収水量(B) (m ³)	1m ³ 当り(A)/(B) (円)		
			令和3年度	令和2年度	対前年度 増減
直接原価	原水及び浄水費	42,758,756	20.17	21.44	△1.27
	配水及び給水費	25,331,332	11.95	13.93	△1.98
	小計	68,090,088	32.12	35.37	△3.25
間接原価	総係費	51,324,353	24.21	23.35	0.86
	減価償却・その他	153,919,244	72.60	72.98	△0.38
	営業外費用	21,643,329	10.21	9.90	0.31
	小計	226,886,926	107.01	106.23	0.78
合計(総費用)	294,977,014		139.13	141.59	△2.46
供給単価	※① 300,220,380	1,909,243	(C) 157.25	157.08	0.17
給水原価	※② 267,324,228		(D) 140.02	141.37	△1.35
供給利益 (C)-(D)	—	—	17.23	15.71	1.52
料金回収率 (C)/(D)×100	—	—	112.31%	111.11%	1.20
※① (損益計算書の)給水収益 ※② (損益計算書の)総費用－長期前受金戻入－その他営業費用のうち材料売却原価					

(2) 経営状況

【水道事業決算報告書の収益的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書1ページ)参照】

① 収益的収入

当年度の水道事業収益は、予算現額 364,559,000 円に対し決算額 367,260,202 円(うち仮受消費税 30,022,908 円)で、予算額に比べ 2,701,202 円の増となっている。

水道事業収益は営業収益と営業外収益からなっており、営業収益は予算現額 332,426,000 円に対し決算額 334,324,160 円(うち仮受消費税 30,021,780 円)、営業外収益は予算現額 32,133,000 円に対し決算額 32,936,042 円(うち仮受消費税 1,128 円)となっている。

② 収益的支出

当年度の水道事業費用は、予算現額 326,768,000 円に対し決算額 309,030,168 円(うち仮払消費税 7,064,823 円)で、予算額に対し 17,737,832 円の不用額が生じている。

水道事業費用は営業費用と営業外費用及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 292,437,000 円に対し決算額 280,398,508 円(うち仮払消費税 7,064,823 円)で、営業外費用は予算現額 32,331,000 円に対し決算額 28,631,660 円、予備費は予算現額 2,000,000 円に対し予備費の充用は無かった。

【水道事業決算報告書の資本的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書2ページ)参照】

③ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 148,563,000 円に対し決算額 148,679,512 円である。

企業債は老朽管耐震化事業等の工事に係る借り入れで 57,000,000 円、出資金は老朽管耐震化事業等に対する一般会計からの繰入金と、収益的収入から科目変更した簡易水道企業債元金償還に対する繰入金の合計で 67,165,000 円、工事負担金は配水設備事業費の消火栓設置他に係る一般会計からの繰入金 5,228,512 円、一般会計負担金は新水道システム購入費のうち集落排水事業分の負担金 2,620,000 円、県補助金は水道管路緊急改善事業に係る補助金 16,666,000 円である。

④ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 332,381,000 円に対し決算額 315,767,081 円(うち仮払消費税 15,649,084 円)である。資本的支出は、建設改良費 188,141,810 円(うち仮払消費税 15,649,084 円)、企業債償還金 127,625,271 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 167,087,569 円は、減債積立金 80,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 71,438,485 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 15,649,084 円で補填されている。なお、補填財源明細は「表4」のとおりであり、損益勘定留保資金が 313,589,791 円、利益剰余金が 179,188,224 円の合計 492,778,015 円の次年度繰越となっている。

資本的収支決算補填財源明細表(表4)

(単位:円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補てん額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	258,936,075	126,092,201	71,438,485	313,589,791
減価償却費	256,333,639	120,881,775	68,836,049	308,379,365
固定資産除却費	2,580,661	5,210,426	2,580,661	5,210,426
たな卸資産減耗費	21,775	0	21,775	0
資本的収支調整額	0	15,649,084	15,649,084	0
利益剰余金	216,927,944	42,260,280	80,000,000	179,188,224
減債積立金	120,000,000	80,000,000	80,000,000	120,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	96,927,944	△80,000,000		59,188,224
		42,260,280		
合 計	475,864,019	184,001,565	167,087,569	492,778,015

【水道事業損益計算書(別紙伊佐市水道事業会計決算書3ページ)及び表13参照】

⑤ 損益計算書

当年度の総収益は、営業収益 304,302,380 円(対前年比△2.1%「表13」)と営業外収益 32,934,914 円(対前年比△63.4%「表13」)の合計 337,237,294 円(対前年比△15.8%「表13」)である。営業収益は、給水収益(水道料金)300,220,380 円とその他の営業収益 4,082,000 円(一般会計負担金、手数料)からなる。営業外収益は、預金利息や投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金 393,301 円、簡易水道企業債利子に係る一般会計負担金 3,561,000 円、雑収益 1,327,827 円、長期前受金戻入 27,652,786 円である。簡易水道企業債元金償還に係る資本費繰入収益は令和3年度から資本的収入の第2項出資金に科目変更を行った。

当年度の総費用は、営業費用 273,333,685 円と営業外費用 21,643,329 円の合計 294,977,014 円である。営業費用は、原水及び浄水費 42,758,756 円、配水及び給水費 25,331,332 円、総係費 51,324,353 円、減価償却費 148,534,561 円、資産減耗費 5,210,426 円、その他営業費用 174,257 円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 16,523,360 円と雑支出 5,119,969 円である。

総費用の内容を性質別にみると「表5」のとおりで、前年度と比べ人件費は9.3%の減、資本費(支払利息や減価償却費)は5.7%の減、その他の費用は3.1%の増であり総費用合計は3.8%の減であった。当年度純利益は42,260,280 円であり、前年度繰越利益剰余金 16,927,944 円及びその他未処分利益剰余金変動額 70,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 129,188,224 円となった。

性質別費用構成比較表（表5）

（単位：円、％）

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減（A－B）	増減率
人 件 費	給 料	24,464,400	8.3	25,955,700	8.5	△1,491,300	△5.7
	手 当	8,675,947	2.9	10,553,415	3.4	△1,877,468	△17.8
	法定福利費	6,454,660	2.2	7,289,072	2.4	△834,412	△11.4
	賞与引当金 繰入額	3,477,000	1.2	3,774,000	1.2	△297,000	△7.9
	退職手当組合 負担金	910,000	0.3	910,000	0.3	0	0.0
小 計		43,982,007	14.9	48,482,187	15.8	△4,500,180	△9.3
資 本 費	支払利息	16,523,360	5.6	19,550,939	6.4	△3,027,579	△15.5
	減価償却費	148,534,561	50.4	155,424,022	50.6	△6,889,461	△4.4
小 計		165,057,921	56.0	174,974,961	57.0	△9,917,040	△5.7
そ の 他	動 力 費	25,185,055	8.5	23,274,121	7.6	1,910,934	8.2
	修 繕 費	11,761,243	4.0	15,772,809	5.1	△4,011,566	△25.4
	委 託 料	28,121,810	9.5	28,546,430	9.3	△424,620	△1.5
	賃 借 料	76,500	0.1	306,084	0.2	△229,584	△75.0
	通信運搬費	2,736,213	0.9	2,522,448	0.8	213,765	8.5
	印刷製本費	820,600	0.3	819,800	0.3	800	0.1
	そ の 他	17,235,665	5.8	12,085,046	3.9	5,150,619	42.6
小 計		85,937,086	29.1	83,326,738	27.2	2,610,348	3.1
合 計		294,977,014	100.0	306,783,886	100.0	△11,806,872	△3.8

過去5年間の総収益、総費用、当年度純利益、総収支比率（表6）（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	総収支比率
	金 額 (A)	対前年度 比 率	金 額 (B)	対前年度 比 率	(A - B)	A / B
29	383,454,391	98.05	337,036,658	100.83	46,417,733	113.77
30	380,032,302	99.11	319,536,011	94.81	60,496,291	118.93
元	389,061,729	102.38	326,637,350	102.22	62,424,379	119.11
2	400,628,505	102.97	306,783,886	93.92	93,844,619	130.59
3	337,237,294	84.18	294,977,014	96.15	42,260,280	114.33

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は表7～表10のとおりである。

① 企業債（表7）

（単位：円）

年度	借入額	元金償還額	年度末未償還残高	企業債利息
29	33,800,000	126,726,973	1,218,936,854	28,840,846
30	46,500,000	130,868,993	1,134,567,861	25,784,813
元	162,949,384	136,927,918	1,160,589,327	22,697,279
2	45,000,000	133,481,494	1,072,107,833	19,550,939
3	57,000,000	127,625,271	1,001,482,562	16,523,360

② 有形固定資産（表8）

（単位：円）

年度	固 定 資 産 年 度 末 現 在 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
29	6,468,251,448	2,744,694,076	156,429,395	2,663,479	2,898,459,992	3,569,791,456
30	6,546,024,186	2,898,459,992	159,290,161	10,325,274	3,047,424,879	3,498,599,307
元	6,775,847,552	3,047,424,879	154,194,733	6,058,811	3,195,560,801	3,580,286,751
2	6,896,489,301	3,195,560,801	155,424,022	9,645,614	3,341,339,209	3,555,150,092
3	7,052,152,238	3,341,339,209	148,534,561	6,554,063	3,483,319,707	3,568,832,531

③ 無形固定資産（表9）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度減価償却額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	125,000	0	125,000
ソフトウェア	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
計	125,000	5,000,000	0	5,125,000	0	5,125,000

④ 投資その他の資産（表10）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	償却原価法による評価額増減	年度末高
投資有価証券	39,996,400	0	0	39,996,400	1,800	39,998,200

(4) 資金の状況【水道事業報告書のキャッシュ・フロー計算書（別紙決算附属書類9ページ）参照】

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 186,027,996 円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△80,493,214 円となっている。これは主に建設改良による有形固定資産の取得に係る支出である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△87,148,631 円となっている。これは建設改良企業債による収入、建設改良企業債の元金償還による支出及び支払利息である。

その結果、資金期首残高の 497,075,554 円から 18,386,151 円の資金増となり、資金期末残高は 515,461,705 円となった。なお、資金期末残高の額は、貸借対照表における流動資産（現金預金）515,461,705 円となる。

2 財政状況について

【水道事業貸借対照表（別紙伊佐市水道事業会計決算書 6.7 ページ）及び表 14 参照】

当年度の資産合計は 4,162,764,877 円で、うち固定資産は 3,613,955,731 円、流動資産は 548,809,146 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が土地 50,452,999 円、建物 89,757,553 円、構築物 3,100,552,806 円、機械及び装置 250,046,003 円、車両運搬具 1,249,365 円、工具器具及び備品 21,198,929 円及び建設仮勘定 55,574,876 円などの合計 3,568,832,531 円、無形固定資産は電話加入権の 125,000 円とソフトウェア 5,000,000 円の合計 5,125,000 円、投資その他の資産 39,998,200 円（長期国債）である。

流動資産は、現金預金 515,461,705 円、未収金 30,692,884 円（水道料金未収金、貸倒引当金）、貯蔵品 2,434,557 円及びその他流動資産 220,000 円（指定金融機関の担保金）である。

貯蔵品は、たな卸資産の入在庫状況（別紙伊佐市水道事業会計決算附属書類 10 ページ）より

期首残高 2,490,682 円、入庫額 3,206,700 円（税抜額）、戻入額 823,295 円及び出庫額 4,086,120 円で期末残高は 2,434,557 円である。

当年度の負債合計は 1,626,227,620 円で、固定負債は 905,423,268 円、流動負債は 146,921,569 円、繰延収益は 573,882,783 円である。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 5 年度以降に償還予定の企業債 870,706,993 円と引当金 34,716,275 円（退職給付引当金）である。

流動負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 4 年度中に償還予定の企業債 130,775,569 円や未払金 10,995,231 円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金 4,925,000 円及びその他流動負債 225,769 円（金融機関預り保証金、預り有価証券など）である。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国庫補助金等の長期前受金 1,412,116,998 円と、その減価償却分を収益化した長期前受金収益化累計額△838,234,215 円である。

当年度の資本合計は 2,536,537,257 円で、資本金は 2,284,720,273 円、剰余金は 251,816,984 円である。

資本金は、自己資本金 2,284,720,273 円である。資本金が前年度に比べ 137,165,000 円増加した要因は、資本的収入の第 2 項出資金 67,165,000 円の受入れと前年度未処分利益剰余金 156,927,944 円のうち、議会の議決を経て 70,000,000 円を資本金へ組み入れたものである。

剰余金は 251,816,984 円で、資本剰余金 2,628,760 円、利益剰余金 249,188,224 円である。

資本剰余金は国庫補助金 2,217,181 円や補償金 411,579 円である。利益剰余金は減債積立金 120,000,000 円と当年度未処分利益剰余金 129,188,224 円である。

3 経営指標に関する事項

令和 4 年 3 月 29 日、地方公営企業法施行規則が改正され、令和 3 年度決算より事業報告書に「経営指標に関する事項」が追加された。

決算に基づく経営指標については次のとおりである。

過去 5 カ年度の経営指標の推移(表 11)

(単位:%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収支比率	113.77	118.93	119.11	130.59	114.33
料金回収率	99.38	105.87	101.38	111.11	112.31
有形固定資産減価償却率	45.77	47.80	47.92	49.50	50.15
管路経年化率	20.66	20.54	23.66	26.98	26.95
管路更新率	1.48	0.36	2.84	0.21	0.85

(1) 経常収支比率〔算出式＝経常収益/経常費用×100〕

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少や資本費繰入収益を資本的収入に変更したこと等により前年度より 16.26 ポイント減の 114.33% となったが健全経営の水準とされる 100%は上回っている。

(2) 料金回収率〔算出式＝給水単価/給水原価×100〕

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表し、料金水準等を評価することが可能な指標である。当年度は 112.31%で前年度より 1.20 ポイント増となっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。

(3) 有形固定資産減価償却率

〔算出式＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100〕

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で本年度は 50.15%となり前年度より 0.65 ポイント増となり減価償却が進んでいる。

(4) 管路経年化率〔算出式＝法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100〕【表 12 参照】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。当年度は前年度より 0.03 ポイント減の 26.95%となり法定耐用年数を超えた管路は微減している。

(5) 管路更新率〔算出式＝R 3 年度に更新した管路延長/管路延長×100〕【表 12 参照】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。当年度は前年度より 0.64 ポイント増の 0.85%となり更新事業が進んでいることが分かる。

管路の状況 (表 12)

(単位：m)

前年度末 管路延長	除却管路	R 3 年度に更新 した管路延長	年度末管路延長	法定耐用年数 (40 年) を経過 した管路延長
375,353.87	1,060	3,213.90	377,507.77	101,754.27

経常収支比率と料金回収率はどちらも 100%を超えているため、経営の健全性と料金水準の妥当性は保たれている。また、経常収支比率は 100%を超えている状況で有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率は改善されているため、施設更新のバランスも保たれている。

その他の経営分析については「表 15」に記載する。

4 未収金について

【貸借対照表における流動資産の未収金（別紙伊佐市水道事業会計決算書6ページ）参照】

当年度末における未収金 30,692,884 円の内訳は、現年度未収金 29,891,486 円、過年度未収金 801,398 円である。

当年度分の水道料金未収分については3月分の水道料金納期が4月になるため多額の未収となっているが、5月末現在で確認した当年度水道料金未収分は2,348,602 円、過年度水道料金未収分は725,330 円となっている。

未収金徴収については、今後も引き続き未収金解消に向けた徴収努力を要望する。

5 現地監査について

崎山配水池加圧給水ポンプ設置工事、崎山配水池加圧給水ポンプ電気設備工事、令和3年度水道管路緊急改善事業市道新開線配水管布設替工事及び石井水源地について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。

第5 む す び

当年度の施設整備においては、前年度から続く曾木地区連絡管布設工事が完了し、新規工事として国道 268 号配水管新設工事、崎山配水池加圧給水ポンプ設置工事・電気設備工事、山野水源地取水ポンプ設備取替工事・電気設備工事並びに令和 3 年度水道管路緊急改善事業による配水管布設替工事を 3 カ所、給水管切替工事を 3 カ所及び令和 3 年度水道老朽管耐震化更新事業による配水管布設替工事を 4 カ所行うなど給水施設や管路の整備・改善に努めている。

当年度の経営成績を示す水道事業損益計算書によると、総収益が前年度より減少しているが、これは令和 2 年度まで営業外収益で受け入れていた資本費繰入収益を資本的収入に移行したことと、給水収益の減少によるものである。総費用も前年度より減少しているが、これは人事異動による人件費の減少と、配管の一部が耐用年数に達したことによる減価償却費の減少、修繕費の減少などが主な要因である。

当年度純利益は前年度と比較して 51,584,339 円減の 42,260,280 円であるが、総収支比率は 114.3% と 100%を超えている状況であり経営状況はおおむね健全である。また、水道事業の収益に大きな影響を与えている有収率については、前年度に比べ 0.03 ポイント低い 90.05%となったが、類似団体（令和 2 年度有収率 79.29%）と比較しても高い状況である。

未収金対策については、現年度分の徴収率が前年度より 0.3 ポイント高い 98.5%、過年度分の徴収率は 0.5 ポイント高い 96.5%となっており、過去 5 年と比較しても最も高い徴収率となっているため職員の努力がうかがえる。今後も受益者負担の公平性の確保と健全経営を維持するために、徴収事務に取り組むと共に適正な不納欠損処理も行なっていただきたい。

当年度においては、総収益が減少したものの、総費用も減少したため経営成績は安定している。令和 3 年度から決算書に追加された「経営指標に関する事項」においても安定した経営と言える状況である。しかしながら、今後の急速な過疎化により給水人口は減少し、それに伴い水需要が減少し、給水収益は減少傾向にあると推測される。また、管路の更新作業を進めてはいるものの、40 年以上経過した管が 101,754.27m で全体の 26.95%もあるため、将来的に修繕経費や管の更新経費は増加していき、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すと考えられる。

水道事業者の責務は「安全で良質な水道水をいかなる時も安定的に供給する」ことであり、この責務を果たすため、伊佐市水道事業経営戦略に基づき、施設の更新や耐震化を計画的に進めるとともに、職員が経営意識を持ち、事業運営の効率化と経営の健全化に取り組んでいくことを切望する。

比 較 損 益 計 算 書 (表13)

収 益 の 部							
勘 定 科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和3年度		令和2年度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	304,302,380	310,687,998	302,163,518	△ 6,385,618	97.9	8,524,480	102.8
(1) 給水収益	300,220,380	306,585,398	296,272,720	△ 6,365,018	97.9	10,312,678	103.5
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	4,082,000	4,102,600	5,890,798	△ 20,600	99.5	△ 1,788,198	69.6
2. 営業外収益	32,934,914	89,940,507	86,898,211	△ 57,005,593	36.6	3,042,296	103.5
(1) 受取利息及び配当金	393,301	446,987	464,303	△ 53,686	88.0	△ 17,316	96.3
(2) 一般会計負担金	3,561,000	4,526,000	5,465,000	△ 965,000	78.7	△ 939,000	82.8
(3) 雑収益	1,327,827	2,274,076	1,660,239	△ 946,249	58.4	613,837	137.0
(4) 長期前受金戻入	27,652,786	30,873,444	34,383,669	△ 3,220,658	89.6	△ 3,510,225	89.8
(5) 資本費繰入収益	0	51,820,000	44,925,000	△ 51,820,000	皆減	6,895,000	115.3
収 益 合 計	337,237,294	400,628,505	389,061,729	△ 63,391,211	84.2	11,566,776	103.0
費 用 の 部							
1. 営業費用	273,333,685	285,338,604	302,355,557	△ 12,004,919	95.8	△ 17,016,953	94.4
(1) 原水及び浄水費	42,758,756	46,451,223	41,999,669	△ 3,692,467	92.1	4,451,554	110.6
(2) 配水及び給水費	25,331,332	30,173,964	40,304,016	△ 4,842,632	84.0	△ 10,130,052	74.9
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—	0	—
(4) 総係費	51,324,353	50,586,422	60,453,994	737,931	101.5	△ 9,867,572	83.7
(5) 減価償却費	148,534,561	155,424,022	154,194,733	△ 6,889,461	95.6	1,229,289	100.8
(6) 資産減耗費	5,210,426	2,602,436	5,363,272	2,607,990	200.2	△ 2,760,836	48.5
(7) その他営業費用	174,257	100,537	39,873	73,720	173.3	60,664	252.1
2. 営業外費用	21,643,329	21,445,282	24,281,793	198,047	100.9	△ 2,836,511	88.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,523,360	19,550,939	22,697,279	△ 3,027,579	84.5	△ 3,146,340	86.1
(2) 雑支出	5,119,969	1,894,343	1,584,514	3,225,626	270.3	309,829	119.6
費 用 合 計	294,977,014	306,783,886	326,637,350	△ 11,806,872	96.2	△ 19,853,464	93.9
当年度純利益 (収益合計－費用合計)	42,260,280	93,844,619	62,424,379	△ 51,584,339	45.0	31,420,240	150.3

比 較 貸 借 対 照 表 (表14)

資 産 の 部							
勘 定 科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和3年度		令和2年度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,613,955,731	3,595,271,492	3,620,406,351	18,684,239	100.5	△ 25,134,859	99.3
(1) 有形固定資産	3,568,832,531	3,555,150,092	3,580,286,751	13,682,439	100.4	△ 25,136,659	99.3
イ 土 地	50,452,999	50,452,999	50,452,999	0	100.0	0	100.0
ロ 建 物	89,757,553	93,202,486	96,661,054	△ 3,444,933	96.3	△ 3,458,568	96.4
ハ 構 築 物	3,100,552,806	3,051,079,058	3,121,019,412	49,473,748	101.6	△ 69,940,354	97.8
ニ 機 械 及 び 装 置	250,046,003	258,267,770	250,966,253	△ 8,221,767	96.8	7,301,517	102.9
ホ 車 両 運 搬 具	1,249,365	1,460,854	1,672,343	△ 211,489	85.5	△ 211,489	87.4
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,198,929	5,183,049	2,327,249	16,015,880	409.0	2,855,800	222.7
ト 建 設 仮 勘 定	55,574,876	95,503,876	57,187,441	△ 39,929,000	58.2	38,316,435	167.0
(2) 無形固定資産	5,125,000	125,000	125,000	5,000,000	4,100.0	0	100.0
イ 電 話 加 入 権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
ロ ソフトウェア	5,000,000	0	0	5,000,000	皆増	—	—
(3) 投資その他の資産	39,998,200	39,996,400	39,994,600	1,800	100.0	1,800	100.0
投資有価証券	39,998,200	39,996,400	39,994,600	1,800	100.0	1,800	100.0
2. 流動資産	548,809,146	532,200,213	531,870,318	16,608,933	103.1	329,895	100.1
(1) 現金預金	515,461,705	497,075,554	497,666,279	18,386,151	103.7	△ 590,725	99.9
(2) 未収金	30,692,884	32,413,977	31,511,364	△ 1,721,093	94.7	902,613	102.9
(3) 貯蔵品	2,434,557	2,490,682	2,472,675	△ 56,125	97.7	18,007	100.7
(4) その他流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金	0	0	0	0	—	0	—
(6) 前払費用	0	0	0	0	—	0	—
(7) 有価証券	0	0	0	0	—	0	—
資 産 合 計	4,162,764,877	4,127,471,705	4,152,276,669	35,293,172	100.9	△ 24,804,964	99.4

負債・資本の部							
勘定科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較			
	A	B	C	令和3年度		令和2年度	
	円	円	円	金額 (A-B) 円	A/B %	金額 (B-C) 円	B/C %
3. 固定負債	905,423,268	979,198,837	1,061,824,108	△ 73,775,569	92.5	△ 82,625,271	92.2
(1) 企業債	870,706,993	944,482,562	1,027,107,833	△ 73,775,569	92.2	△ 82,625,271	92.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	870,706,993	944,482,562	1,027,107,833	△ 73,775,569	92.2	△ 82,625,271	92.0
(2) 引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
イ 退職給付引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
4. 流動負債	146,921,569	144,139,834	149,790,702	2,781,735	101.9	△ 5,650,868	96.2
(1) 企業債	130,775,569	127,625,271	133,481,494	3,150,298	102.5	△ 5,856,223	95.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	130,775,569	127,625,271	133,481,494	3,150,298	102.5	△ 5,856,223	95.6
(2) 未払金	10,995,231	11,066,054	10,871,105	△ 70,823	99.4	194,949	101.8
(3) 引当金	4,925,000	5,219,000	5,215,000	△ 294,000	94.4	4,000	100.1
(4) その他流動負債	225,769	229,509	223,103	△ 3,740	98.4	6,406	102.9
5. 繰延収益	573,882,783	577,021,057	607,394,501	△ 3,138,274	99.5	△ 30,373,444	95.0
長期前受金	1,412,116,998	1,391,385,506	1,391,988,528	20,731,492	101.5	△ 603,022	100.0
長期前受金収益 化累計額	△ 838,234,215	△ 814,364,449	△ 784,594,027	△ 23,869,766	102.9	△ 29,770,422	103.8
負債合計	1,626,227,620	1,700,359,728	1,819,009,311	△ 74,132,108	95.6	△ 118,649,583	93.5
6. 資本金	2,284,720,273	2,147,555,273	2,097,555,273	137,165,000	106.4	50,000,000	102.4
(1) 自己資本金	2,284,720,273	2,147,555,273	2,097,555,273	137,165,000	106.4	50,000,000	102.4
7. 剰余金	251,816,984	279,556,704	235,712,085	△ 27,739,720	90.1	43,844,619	118.6
(1) 資本剰余金	2,628,760	2,628,760	2,628,760	0	100.0	0	100.0
国庫補助金	2,217,181	2,217,181	2,217,181	0	100.0	0	100.0
補償金	411,579	411,579	411,579	0	100.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	249,188,224	276,927,944	233,083,325	△ 27,739,720	90.0	43,844,619	118.8
減債積立金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	100.0	0	100.0
当期未処分利益剰余金	129,188,224	156,927,944	113,083,325	△ 27,739,720	82.3	43,844,619	138.8
資本合計	2,536,537,257	2,427,111,977	2,333,267,358	109,425,280	104.5	93,844,619	104.0
負債・資本合計	4,162,764,877	4,127,471,705	4,152,276,669	35,293,172	100.9	△ 24,804,964	99.4

經 營 分 析 表 (表15)

区 分	算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)	
		3年度 A	2年度 B	A - B		
經 營 分 析	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 373.5	% 369.2	ポイント 4.3	355.4
	2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	371.7	367.3	4.4	348.8
	3 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.2	119.7	△ 3.5	126.2
	4 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.8	87.1	△ 0.3	85.8
	5 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.0	90.3	△ 0.3	89.4
	6 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	21.8	23.7	△ 1.9	28.1
	7 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	74.7	72.8	1.9	68.0
	8 自己資本回轉率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$	0.1	0.1	0.0	0.1

区 分	算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)	
		3年度 A	2年度 B	A - B		
経 営 分 析	9 総資本利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首負債資本合計+期末負債資本合計)} \div 2} \times 100$	% 1.0	% 2.3	ポイント △ 1.3	0.9
	10 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.3	130.6	△ 16.3	111.2
	11 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-長期前受金戻入} \times 100$	105.6	107.2	△ 1.6	89.6
	12 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.7	15.8	△ 1.1	13.1
	13 利子負担比率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金}} \times 100$	1.6	1.8	△ 0.2	1.6
	14 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	70.3	71.9	△ 1.6	56.4
	15 資本的収支の内補てん財源額	資本的収入-資本的支出 =△のとき補てん財源	千円 167,088	千円 231,793	千円 △ 64,705	—
	16 資本費	$\frac{\text{減価償却費}-長期前受金戻入+企業債利息}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 72.0	円/m ³ 73.8	円/m ³ △ 1.8	80.4

(注1) 類似団体「給水人口1.5万人以上3万人未満」令和2年度経営指標より